

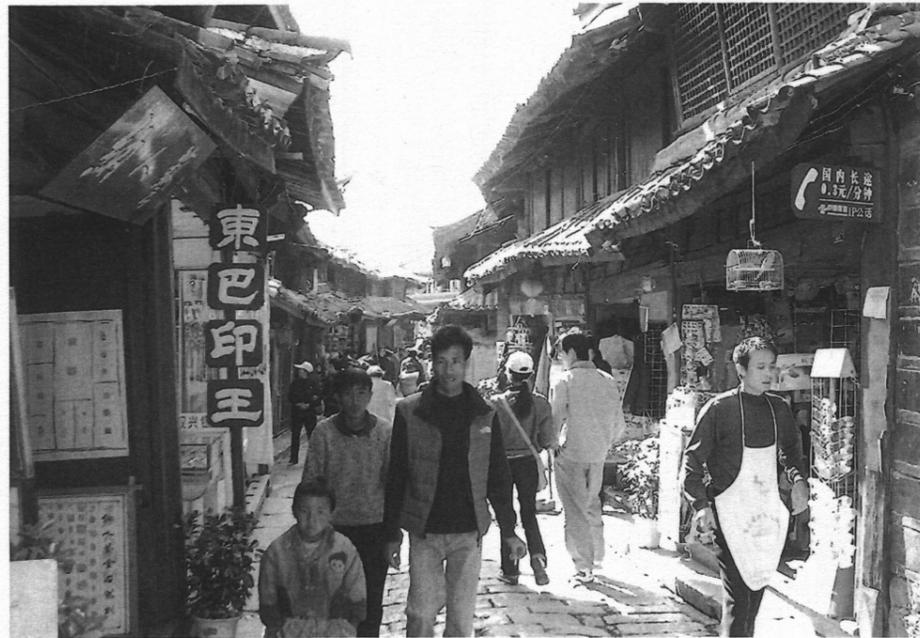


Title	エコミュージアムからオープンラボへ : 世界遺産都市の生態学的継承に向けた試論
Author(s)	山村, 高淑
Citation	民博通信, 108, 10-11
Issue Date	2005-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34801
Type	journal article
File Information	20081009122901250.pdf



エコミュージアムから オープンラボへ

世界遺産都市の生態学的継承に向けた試論



世界遺産登録後、麗江旧市街地中心部では観光土産物店が急増。現在、沿道建築の6割以上が観光土産物店となっている。

世界遺産都市の保存はやさしいが継承・更新はむずかしい。すなわち、歴史的建造物を文化財として指定（あるいは登録）し、単体としてこれを物理的に凍結保存することは法的にも技術的にも困難なことではない。しかしながら、これまで引き継いできた歴史的建造物を、つねに生きている状態で維持・管理・更新していくことはきわめてむずかしいのが現状だ。

建造物が文化財として指定されると、どうしてもその建造物のみが保存の対象として注目される。そして必ず、建築学や都市計画の専門家によって、厳格な保存計画が作成される。しかしこうした保存計画の中で、建造物を生み出す背景となった風土や自然環境、そして建造物を維持・更新していくための地域社会の伝統と知恵などについて触れられることはほとんどない。世界遺産都市の保存にかかわる従来の議論の限界はここにある。

世界遺産都市の直面する課題

筆者が経年調査にあたっている世界遺産都市・麗江旧市街地においても、この問題は深刻である。麗江旧市街地は中国雲南省西北部に位置する、少数民族ナシ族の政治・文化の中心都市であり、約3.8平方キロメートルの範囲に4,000戸以上の伝統的木造住宅が密集している。ところが燃料用の薪を得るため、長年にわたり周辺の森林を無計画に伐採した結果、伝統的な住宅建材としての雲南マツが激

減してしまった。さらに1998年には長江流域で大洪水が発生、そのうえ流域である麗江一帯の保水力を高めるため、中央政府は木材の伐採を厳しく制限した。これによって建材価格は高騰、伝統的住宅の修築費に莫大な費用がかかるようになってしまった。筆者の調査によれば、文化財保存のための法的ガイドラインに沿って自宅を修復するより、新市街地に同程度の床面積の新築住宅を購入するほうが安く済むという事例まで明らかになった。こうした状況下、旧住民が次々と新市街地に転出していくという現象が発生、伝統的なコミュニティは急速に衰退しつつある¹⁾。

本来の主であるナシ族が住まなくなった住宅は、老朽化しても修繕されず、世界遺産であるがために撤去もできない。結局のところ空き家は外部の商売人に貸し出され、どこに



厳しいデザインガイドライン、木材価格の高騰などにより、麗江旧市街地では伝統的住宅を建て替えるにはきわめて高額な費用がかかる。これを嫌がり転出する住民も多く、旧市街地では、修繕されずに放置された住宅を多く見かける。

でもある土産物屋となる。現在の麗江旧市街地がテーマパークのような印象を受けるのはそのためである。

エコミュージアムからオープンラボへ

こうした問題を解決する唯一の方法は、建造物を単体の文化財とみなす従来の考え方を改め、自然生態系の一部として有機的に形成されてきたものであることを再認識することである。そして、こうした考えを実行するための有効な手段として注目されてきたのが、当該地域の特色ある文化遺産や環境を保全しながら、行政と地域住民がこれを現代に生かして文化の創造に役立て、他者にもこれを理解させる、というエコミュージアムの手法である。

ところが、世界的にみても、世界遺産都市をエコミュージアムとして開放してこうという試みは、必ずしもうまくいっていないのが実情である。本来活動の主体であるべき地域のコミュニティが弱体化していることが往々にしてあるからである。これは深刻な問題であり、例えば前述したような事由から、麗江旧市街地ではこの10年間で旧住民の3分の1が域外へ転出、伝統文化の保持がきわめて困難な状況になっている。こうした状況を鑑みると、今後、地域住民以外の人びと（外部の研究者・学生・NGOなど）が、どう地域のコミュニティをサポートしていくか、ということが重要な要件となってくる。「行政と地域住民によるエコミュージアム」という考え方を、さらに一歩進める必要があるのである。

こうした背景もあり、近年ICOMOS（国際記念物遺跡会議）を中心に、世界遺産都市の保全・継承に地域住民以外の人々の積極的な参加をはかろうという考え方が提唱されはじめた。「open lab（オープンラボ。開放型研究施設）としての世界遺産都市²⁾」という概念がそれである。すなわち、世界遺産都市を外部にひらかれた研究・学習・実践の場として活用し、地域のもつ知恵と外部からの新たな視点との交流をはかり、遺産の保存につなげていこうという考え方である。

麗江における実験的オープンラボの試み

麗江では5年前からオープンラボの実験が始まっている。上述したような問題意識を共有した、日中の若手研究者・大学院生が20名ほど集まりNGOを設立、「緑の希望プロジェク



日中の学生が中心になって行っている麗江農村部での耕作放棄地への植林活動。



地元政府がNGOの活動を全面的にバックアップ、植林地に活動内容を記したパネルを設置した。写真は、そのパネルの前でNGOスタッフが地元の小学生に植林と生態系保全の意義について説明をしている様子。

ト」と称して、麗江農村部の長江沿いの河川敷ならびに耕作放棄地に植林事業を開始したのである。その目的は、洪水防止や荒地地の修復・自然生態系の回復、およびこうした植林地を地域の環境教育林として位置づけることで人びとの生態系保護の意識を高め、最終的には地域住民による文化遺産の持続可能な保全を実現することにある。筆者はこのNGOの副会長を務めている。

紙幅の都合上、ここでは詳細な活動内容を報告することはできないが、目下、順調に成果を挙げている背景として、以下の3点を挙げておきたい。

- ①学際研究：さまざまな分野から日中の若手研究者が参加し、それぞれの研究ノウハウを持ち寄ることで、多角的な議論が可能となった。
- ②政府・住民との戦略的関係構築：地元政府と討議を重ねた結果、集落内にある耕作放棄地を無償で提供してもらい、そこを植林対象地とすることができた。これにより植林活動を、集落の共有地における公共の利益のための活動と位置づけることが可能となり、地域住民の高い参加率を得ることができた。
- ③教育活動：植林活動の目的を地域の児童のための環境教育林造成におき、具体的な作業に地域の小中学生ならびに日中の大学生

に参加させた。このことにより、彼らの両親をはじめとした家族や、教員、比較的教育レベルの高い住民層などの注目と協力をひろく集めることに成功し、森林管理の重要性の普及・啓蒙につながった。

いずれにせよ、オープンラボを実現するためには、科学的根拠にもとづいた長期目標の設定と具体的な環境計画が必要不可欠である。それを提示し、地域住民と地域行政のあいだに立ち調整していくのが研究者やNGOの責務であると考えている。

理論から実践へ ——よりよい地域発展に向けて

このように、実際に世界遺産都市で求められているのは、大規模な投資でも、地域振興のための大掛かりな共同研究でもない。研究者や住民以外の人びとの無償の理解と協力であり、そして地域住民の誇りと参加である。しかしながらこの点は、実際に現地に深く入り込まない限り気づかないものである。

こうした現場最重視のアプローチこそ、文化人類学が標榜してきたものである。今こそ、博物館はその知識とノウハウと人材を、地域の社会的・文化的発展をサポートするために投入すべきである。ミュージアムが固定的な施設を飛び出し、地域に入り込んでこそエコミュージアムは実現するのだし、研究者がミュージアムを飛び出してこそ地域がオープンラボとして機能しはじめるのである。

世界遺産都市はそうした意味で大きな実験の場となりうるだろう。

注

- 1) 麗江のくわしい現状については、拙稿（Yamamura 2004）を参照されたい。
- 2) 例えばOWHC（Organization of World Heritage Cities）第7回国際シンポジウム（ギリシア・ロードス島にて2003年9月開催）では、「Rhodes as a Pilot Open Lab Historic City」と題したセッションが行われ、活発な議論が展開された。

参考文献

- Antonia, Moropoulou, Konstanti Agoritsa, Aggelakopoulou Eleni and Kokkinos Charalambos. 2003. Historic Cities as Open Labs of Research and Postgraduate Education. *Proceedings of 7th International Symposium of the Organization of World Heritage Cities*: paper no.123.
- Yamamura, Takayoshi. 2004. Authenticity, Ethnicity and Social Transformation at World Heritage Sites. In Derek Hall (ed.) *Tourism and Transition*. pp.185-200. Oxfordshire: CABI Publishing.

山村高瀬 文・写真
やまむらたかよし

京都嵯峨芸術大学芸術学部助教授。国立民族学博物館共同研究員。
地域開発論・ヘリテージ・ツーリズム論専攻。
論文に、Authenticity, Ethnicity and Social Transformation at World Heritage Sites (Derek Hall (ed.) *Tourism and Transition*, CABI Publishing, 2004)、「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参加」（『国立民族学博物館調査報告』51、2004年）、「麗江古城の日常生活空間結構解析」（『北京大学学报・自然科学版』39(4)、2003年）などがある。